



コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

Newsletter No.23 (2012. 4. 6)

第11回大会のご案内 「コミュニティ政策を改めて問い合わせ直す」

会期：2012年7月7日（土）・8日（日）

会場：愛知学泉大学 豊田学舎（愛知県豊田市）

主催：コミュニティ政策学会

共催：愛知学泉大学（学校法人安城学園100周年記念事業）

後援：現在依頼中

【開催主旨】

本学会は、2001（平成13）年に設立されて以来、大会はもちろんシンポジウムの開催や学会誌の刊行も毎年実施するなど、大きな成果を挙げてきた。しかし、学会設立から10年が経過し、「平成の大合併」を契機とする各地の独自な試みもひととおり出尽くした感がある現在、「学会として、今後どういうテーマに取り組むべきかを、長期的視野に立って改めて検討すべきだ」という声が、会員のなかから挙がっている。また、「コミュニティ政策は、新自由主義的な統治政策の枠内で実施されている側面があり、こうした政治状況をこそ分析の対象にすべきではないか」といった批判的な意見も、学会の内外で出始めている。もちろん、本学会はコミュニティ政策の意義を認める立場に立つが、「コミュニティ政策」の本質や方法等について、改めて問い合わせ直す必要が出てきているのも事実だろう。こうした現状認識をふまえ、また、今回の大会が第1回大会の開催地である愛知県豊田市で再度開催されることもふまえて、これから10年へ向けての新たな仕切り直しという意味もこめて、「コミュニティ政策を改めて問い合わせ直す」ことにした。

【プログラム概要】

第1日目 7月7日（土）

時 間	内 容
13:00～14:00（1時間）	総会
14:15～17:45（3.5時間）	シンポジウム： 「地域自治を促すコミュニティ政策とは何か －地域自治区の実態から考える－」
18:00～20:00（2時間）	懇親会

第2日目 7月8日(日)

時 間	内 容
10：00～12：00 (2 時間)	分科会 I (①上越市関連、②震災関連、☆自由論題)
12：00～13：30 (1.5 時間)	昼食・休憩
13：30～16：00 (2.5 時間)	分科会 II (③豊田市関連、④自治体職員交流)

☆ 「自由論題報告部会」報告者募集要項

「自由論題報告部会」では、報告希望者に論題を設定していただき、報告を行っていただきます。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただく場です。

以下の要領で報告者を募集しますので、ふるってご応募ください。なお、応募いただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願ひいたします。

- 報告時間 : 15 分です。報告とは別に、フロアとの質疑応答の時間を設けます。
- 論題の募集 : 氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨 (200 字以内) をメールで、下記連絡先に送信してください。応募締切は 2012 年 4 月 27 日 (金) です。
* 論題は 5 月発行 (予定) の大会プログラムに掲載します。要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます (公表はしません)。
- 原稿の受付 : 報告者には、要旨とは別に学会当日に配布する資料集に掲載する原稿 (またはレジメ) の提出をお願いいたします。分量は、A4 用紙 1 枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。原稿締切は、2012 年 6 月 8 日 (金) です。
* 予め、論題のテーマごとに分科会を別けているため、応募時点での論題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。
- 連絡先 : コミュニティ政策学会事務局 E-mail : a-compol@gakusen.ac.jp

☆ 会員のみなさんへのお願い

身の回りにいる非会員の研究者・実務者の方に、『学会会員となって、自由論題報告をしてみませんか!』と奨めてください。

分科会 I・II の概要

① 上越市関連分科会

企画責任者：宗野 隆俊（滋賀大学）、山崎 仁朗（岐阜大学）

2005（平成 17）年 1 月に、「平成の大合併」で最多の 14 自治体が合併して規模を大幅に拡大した新潟県上越市では、まず、周辺の旧 13 町村単位で、そして、2009（平成 21）年からは旧上越市の 15 地区にも地域自治区が導入されて、現在、計 28 の地域協議会が活動している。全国で唯一の「公募公選制」や、旧 13 町村における包括型の「住民組織」の設立など、日本における地域自治の今後を考えるうえで注目すべき試みがみられるが、いままでは制度の概要や一部の事例が紹介されたにとどまる。そこで、本学会の会員によって構成されるわれわれの研究チームは、ここ数年、分担して上越市のすべての区で聞き取り調査を実施し、取り組みの全容や詳しい実態を解明しようと試みてきた。「地域活動支援事業」の開始、「地域事業費制度」の見直しと「提案制度」の導入など、現在も状況は絶えず変化しているが、現時点での中間報告をし、会員諸兄から率直な批判を仰ぎたい。

② 震災関連分科会

企画責任者：大会実行委員会

昨年の大会では、東日本大震災の発生に対応して急遽震災特別部会「東日本大震災とコミュニティ」を開催しました。その後コミュニティ政策学会としても今後の被災地復興に向けて、何らかの長期的な関わりを持つべきであるという理事会の議論を受け、昨年 12 月には法政大学においてシンポジウム「被災地の現在と仮設住宅のコミュニティから始まる復興への道程」を法政大学大学院政治学研究科と共催しました。今回の大会においては、1 年を経た現時点でも未だ復興以前の段階にあるといわれている福島の問題をコミュニティ政策学会の視点から議論すべく準備を進めています。

③ 豊田市関連分科会

企画責任者：豊田市社会部、谷口 功（桜山女学園大学）

現在、全国の多くの自治体が、市民と行政の協働のあり方を模索し、試行錯誤を繰り返しています。

豊田市は、平成 17 年 4 月に 1 市 6 町村が合併し、中山間地域から都市部まで多様な課題を抱えることとなりました。そのような中、豊田市では、市民と行政が協力して働くこと（協働）のほか、市民と行政が、共通する目的に対して、それぞれの判断に基づいて、それぞれ活動することも含んだ「共働（共に働き、共に行動する）」という理念のもとでまちづくりを推進しています。

この共働によるまちづくりを推進するため、「地域自治システム」や「共働事業提案制度」という制度を通じ、市民と行政が協力・連携の手法を変化させながら様々な形でまちづくりをおこなっています。

本セッションでは、現場の最前線で頑張る団体や行政職員による活動事例の報告をもとに、企画立案、政策決定、事業の具体化までのプロセスについて議論を展開します。そして、市民の活動動機、制度との調整など、豊田市における地域自治の内実について示します。

④ 自治体職員交流分科会

企画責任者：鈴木 貴雄（東浦町）、岩崎 和也（高浜市）

「みんなつながろう！みんなへつなげよう！自治体関係者 100 人で語る 市民協働ワールドカフェ」

多くの自治体では、多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、コミュニティ組織との「協働」のあり方について調査研究を進め、地域と行政が手を携え、住みよいまちに近づけるよう日々努力をしていると思われます。

地域と行政が共にまちづくりを進めるためには、自治体関係者の意識改革も求められます。地域に飛び出し、市民とともに汗を流しながら、まちづくりを進める、「コーディネート力」や「コミュニケーション能力」の高い行政職員の育成に力を入れている自治体も多くあるでしょう。

この分科会では、自治体関係者同士で協働に関する情報を共有し、課題解決に向けたアイディアについて話し合うなど、これから市民協働のあり方を自治体サイドの視点から意見交換し、今後の自治体の役割を議論・提言したいと思います。

対象者　自治体関係者（職員・議会議員等）

◇ メールマガジン「コミュニティ政策通信」発行のお知らせとお願ひ ◇

コミュニティ政策学会 会員のみなさま

コミュニティ政策学会 会長 名和田 是彦

研究企画委員会 委員長 乾 亨

このたび、研究企画委員会では、学会員どうしの交流と情報交換のため、メールマガジン（コミュニティ政策通信）を発行することといたしました。

研究者だけでなく、自治体職員やNPO関係者も多く参加している当学会の特性にかんがみて、それぞれの会員が、それぞれの地域で取り組み、あるいは見聞している実践的活動を、気軽に発信しあい、交流し合える場を設けることで、お互いに学び合い、新しい実践の動きや研究の契機をうみだすきっかけになることを期待しています。

第1号の発行は4月下旬～5月上旬頃（予定）と考えております。学会名簿にメールアドレスを登録の方には、別途、メールマガ配信の案内と要不要をお尋ねするメールを差し上げますが、学会名簿にメールアドを登録しておられない方で、本メールマガの配信を希望される方は、研究企画委員会（下記アドレス）までご連絡ください。

コミュニティ政策学会研究企画委員会（担当：谷）：ken-compol@gakusen.ac.jp

<メールマガジンの概要>

● 内容（予定）：・（投稿）各地域の会員からの事例報告など…メインは1本程度

・（投稿）催しもの案内などの地域情報

・（投稿）おすすめの一冊（研究上・実務上役に立つ書籍の紹介・会員の自著の紹介）

・学会各委員会からのお知らせ、情報など

● 発刊頻度：月一回程度。第1号は4月末日頃発信予定。

* 論文や意見発表の場ではなく、事例報告や取り組みの報告、催し物の案内など、ニュース的な記事を中心として発信していきます。

【事務局からのお知らせ】

J-STAGE の論文検索システムで、機関誌「コミュニティ政策」のバックナンバーを見る事ができるようになりました。現在は第8巻のみですが、順次公開していく予定です。是非ご活用下さるようお願いします。

[URL <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/jacp/-char/ja>]



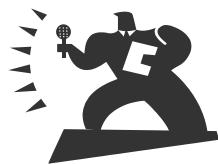
コミュニティ政策学会 第10回(京都)記念大会報告

テーマ：「関西発、大都市・地域再生とコミュニティ」

開催日時：2011年7月9日(土)・10日(日)

開催場所：同志社大学 新町キャンパス(京都市上京区)

主催：コミュニティ政策学会



今年度のコミュニティ政策学会第10回大会は、7月9・10日(土・日)の両日、節目の年ということもあり京都市(同志社大学新町キャンパス)において盛大に開催された。大会テーマは、「関西発、大都市・地域再生とコミュニティ」であった。

大会第1日目は、山田京都府知事と門川京都市長の挨拶によって始まった。記念シンポジウムは、関西の三都物語と称して『京都市・大阪市・神戸市のまちづくりとコミュニティ政策』のタイトルを掲げて、乾研究企画委員長のコーディネーターのもと進行した。各都市それぞれに報告者と関わりのある研究者がペアとなって報告とパネルディスカッションが展開された。



- (1) 京都市：高畠重勝(東山区区民部まちづくり推進課長)、乾 亨立命館大学教授
- (2) 大阪市：岩本 穎(市政改革室行財政改革担当課長)、鯉坂学同志社大学教授
- (3) 神戸市：森田拓也(市民参画局地域力強化推進課長)、中川幾郎帝塚山大学教授

京都市のまちづくりアドバイザーの方の協力もあってほぼ満席の会場全員の意見がポストイットによって手際よくまとめられ、密度の濃いシンポジウムとなった。関西の大都市のあまり知られていないコミュニティ政策の違いが明らかになったことやまちづくりアドバイザーや地域担当制という地域に一步踏み込んだしきみが大きな成果を上げつつあることが印象に残った。

今回の大会は実行委員会方式で会員以外の参加者



も多く、大きな盛り上がりを見せたといえる。2日目の分科会も午前と午後に渡り8分科会が開催され活発な議論が展開された。

- (1) 自由論題部会：司会 中川幾郎(帝塚山大学)
- (2) 旧自治省コミュニティ政策検証プロジェクト報告部会：企画責任者 山崎仁朗(岐阜大学)
- (3) 震災特別部会 東日本大震災とコミュニティ：コーディネーター 鯉坂学(同志社大学)・丸山真央(滋賀県立大学)
- (4) NUSA特別部会：企画責任者 大内田鶴子(江戸川大学)
- (5) 中山間地域における地域再生分科会：コーディネーター兼司会 高村学人(立命館大学)・辻上浩司(コミュニケーション・ガバナンス研究所)
- (6) 地域福祉政策・地域福祉活動分科会：コーディネーター 井岡勉(同志社大学名誉教授)・寺田玲(京都市福祉ボランティアセンター福祉ボランティア副支部長)
- (7) 地域ガバナンスと合意形成分科会：コーディネーター 宗野隆俊(滋賀大学)・山本素世(関西大学大学院)
- (8) マンションとコミュニティ分科会：コーディネーター 谷口知弘(同志社大学)・田中忠敬(福井大学)

今回は、エクスカーションとして、「本能まちづくり委員会の活動視察」と「NPO法人・春日住民福祉協議会の活動視察」が用意され、祇園祭直前の暑い京都のコミュニティ活動を堪能したことを報告しておきたい。実行委員会の皆様本当に疲れ様でした。

コミュニティ政策学会 第19回理事会議事録

日 時：2011年7月9日（土） 10:30～12:00 場 所：同志社大学 新町キャンパス 臨光館 207

出席者：鈴坂学、安藤周治、井岡勉、乾亨、岩波豊明、大内田鶴子、岡内須美子、

木原勝彬、佐藤克廣、直田春夫、高村学人、田中逸郎、田中義岳、中田實、

中川幾郎、名和田是彦、林泰義、前山総一郎、宗野隆俊、山崎仁朗

事務局：伊藤雅春

議 長：名和田是彦



【審議事項】

1. 第10回総会への提案事項の承認について

1) 2010年度庶務報告

- ・入退会会員の報告と承認がなされた。2011年7月9日現在、会員数299名（一般248、学生40、団体9、NPO団体2）

2) 2010年度事業報告と2011年度事業計画案

① 第10回シンポジウム（名古屋市）の報告

② 第11回シンポジウムの企画案について

- ・事務局伊藤より、企画案（別紙）を提案の上意見交換。
- ・林副会長より、企画案について1.復興のための事業が問題となる時期にコミュニティと事業体をテーマとして現地で行うことに意味がある。2.衰退コミュニティの再生という普遍的なテーマにつながる内容である。3.復興を支えるNPOにとってNPO法の改正が現場でどのように受けとめられていくのかについても興味がある、との発言があった。

- ・名和田会長より、学会としても震災をテーマに何らかのプロジェクトとして継続的に取り組んでいく必要がある。「総有」とか「CDC」のような地域の事業体のようなことが主要なテーマになるだろう。このことを学会の研究企画の活性化につなげていきたい。との考えが示された。

③ 第9号の発行について

- ・山崎委員長より第9号の発行の報告と自由投稿の論文審査規定の明文化を進める旨報告があった。

④ 第10号の編集企画について

- ・山崎委員長より特集については、「東日本大震災とコミュニティ」をテーマとすることが報告された。研究ノートについても現場からの報告を重視する観点

から編集委員会として奨励していくことが報告された。

⑤ 国際交流委員会からの報告と事業計画について

- ・大内委員長よりNUSAのアンカレッジ大会に学会より3名参加（大内、前山、林香織）との報告があった。報告内容については別途冊子参照のこと。次回はインディアナポリス、その次はミネアポリスで開催される予定。他の会員も是非参加していただきたいとのこと。

3) 2012年度大会の日程及び会場について

- ① 伊藤事務局より次年度の大会を7月7日（土）8日（日）に豊田市の愛知学泉大学で開催することが提案され承認された。学泉大学では安城学園の100周年記念事業として位置づける予定であり、豊田市社会部も協力する意向であることが報告された。

- ② 乾委員長と名和田会長から2013年度の大会については、福岡での開催を考えていきたいとの発言があった。

2. 研究企画委員会の役割について

- ・名和田会長より、学会の資金的、組織的枠組を強化していくことを検討したいとの発言があった。要旨は以下の点である。1.前回の理事会における玉野理事の、コミュニティ政策学の理論的な議論が10年間あまり進展を見せていないという発言に向き合う必要を感じている。2.個別の課題や問題に対する成果や蓄積を総合して、コミュニティ政策学全体がどうあるべきかということを考える体制を作りたい。3.このための資金的基盤、組織的基盤を作るために「基盤研究S」の科研費申請をおこない研究企画委員会の役割の議論につなげていきたい。

コミュニティ政策学会 第20回理事会議事録

日 時：2011年12月11日（日） 10:00～12:00

場 所：法政大学 市ヶ谷キャンパス外濠校舎 404号室

出席者：井岡勉、乾亨、岩波豊明、大内田鶴子、直田春夫、鈴木幸育、
玉野和志、中田實、名和田是彦、林泰義、前山総一郎、山崎仁朗
事務局：伊藤雅春 議 長：名和田是彦



【審議事項】

1. 第11回豊田大会の準備状況について

1) コミュニティ政策学会第11回大会のテーマとシンポジウムについて

- ① 大会テーマとシンポジウムタイトルについて山崎仁朗大会実行委員より説明（別紙）
テーマ：コミュニティ政策を改めて問い合わせる
タイトル：地域自治はどこまで根づいたか—地域自治の中間総括を通じて考える—
・名和田会長より、基本的にはこの枠組みでよいが、理事会での議論を踏まえて単なる制度論に終わることなく、自治の基本に立ち返り、かつ具体的な現場の問題に目を向け、関西のみならず関東からの参加者にも普遍性が感じられるように解題のみならずシンポジウムの進行、分科会の構成にも工夫してもらいたい。との指摘があった。

2) 分科会について

- ① 実行委員会で現在考えている分科会について
1. 自治体職員の交流を目的とした分科会
2. 豊田で開催するということで、豊田市のことを中心とした分科会
3. 震災関係の分科会と国際交流委員会関係の分科会
② 震災関係分科会について
・林副会長より被災地コミュニティに対しては、これからエンパワメントが必要になるので具体事例から学ぶ姿勢を基本に考えることの重要性と、原発とコミュニティの問題について中長期の問題として取り組むにあたって、どこかで頭出しをしておく必要があるとの発言があった。
・名和田会長より、震災の分科会はやる方向で実行委員会が検討すること。震災関連の長期的な検討の場合は、関東を中心に考えていくこと。大会分科会の具体的なプログラムについては実行委員会に基本的に委ねることが確認された。次回理事会（3月予定）において再度検討することとした。
・名和田会長より、コミュニティ政策に関する理論的な視点を深めることを目的とした研究会を関東で立ち上げる事も考えており、震災関係の特別委員会と

の関係も含めて何らかの提案を3月の理事会に報告したいとの提案があった。

2. 第12回大会について

- ・2013年度大会は福岡で開催することが確認された。
- 3. 『コミュニティ政策』第10号の編集状況について
① 特集については、大会の特別分科会として開催した東日本大震災とコミュニティをテーマとすることが報告された。
② 国際交流委員会の活動報告としてNUSAのマーガレット・マッدونさんの報告を英文で掲載することが確認された。

【報告事項】

4. 国際交流委員会の取り組み状況について

- ・大内委員長より、災害に強いコミュニティづくりというテーマで国際交流基金にプロジェクト申請していることが報告された。

5. 研究企画委員会からの提案について

- ① 自治体職員向けのメルマガの発行と研究プロジェクトの公募について
・メルマガについては正式には学会員を対象として配信することとし、転送については認めることができた。
・乾委員長より研究プロジェクトの公募の詳細については3月の理事会に提案し、来年度から開始することが提案された。

② シンポジウムの企画体制について

- ・シンポジウムの企画については関東東日本ブロックと中部東海ブロック、関西近畿西日本ブロックで交互に企画開催することを検討中との報告があった。
- ③ 玉野理事から震災関係のことは研究プロジェクトとして位置づけることがよいのではないかとの発言があった。

6. 新入会員の承認について

- ・事務局より会員動向について報告があり、入会者と退会者について承認された。
2011年12月11日現在 会員数 308名（一般256、学生41、団体9、NPO団体2）

コミュニティ政策学会会員動向（2011年3月26日から12月10日）

2011年7月9日、12月11日の理事会で承認

新入会員

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類	受付日
1	東 善朗	岐阜大学大学院地域科学研究科	山崎 仁朗	学生	2011/3/26
2	可部 州彦	株式会社地域再生戦略研究所 主任研究員	藤本 穂彦	一般	2011/3/30
3	入江 智恵子	大阪市立大学大学院経営学研究科 後期博士課程	乾 亨	学生	2011/3/30
4	原田 峻	東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程	丸山 真央	学生	2011/3/31
5	林沼 敏弘	草津市 未来研究所	高村 学人	一般	2011/4/5
6	谷口 知弘	同志社大学政策学部教授	乾 亨	一般	2011/4/15
7	北川 洋一	京都市総合企画局市民協働政策推進室	乾 亨	一般	2011/4/18
8	佐藤 亮子	愛媛大学地域創成研究センター	林 泰義	一般	2011/4/28
9	寺村 安道	立命館大学衣笠総合研究機構 ポスト・クライシス・センター	高村 学人	一般	2011/5/9
10	竹川 俊夫	鳥取大学地域学部地域政策学科	井岡 勉	一般	2011/6/17
11	佐藤 扶司子	高松市市民政策部地域政策課 市民協働推進室	岡内 須美子	一般	2011/6/23
12	岡南 均	徳島市議会	本田 利広	一般	2011/7/4

退会希望

No.	個人会員	所属等	分類	受付日
1	二宮 哲雄	愛知学院大学	一般	退会届 2011/4/7
2	河合 雅子		一般	退会届 2011/4/13
3	橋本 和幸	ノートルダム清心女子大学文学部	一般	退会届 2011/5/18
4	菅沼 祐一	野村総合研究所	一般	退会届 2011/5/24
5	倍田 賢司	市議会議員	一般	退会届 2011/5/25
6	吉田 啓子	名古屋経済大学	一般	退会届 2011/5/25
7	米澤 和彦	熊本県立大学	一般	退会届 2011/5/23

コミュニティ政策学会 Newsletter No.23

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020
E-mail a-compol@gakusen.ac.jp URL <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/>

発行日 2012年4月6日 編集 事務局 伊藤、鈴木